

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和6年度	会計コード	10	一般会計	事業コード	36285	
事業名	エコリフォーム促進費						
評価担当課	所属	都)市街地整備 住宅課			電話番号	011-211-2807	
施策名	脱炭素社会の早期実現に向け、更なる省エネルギー化に加え、北海						
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外						
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費			○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理費			
	○ 直営 ● 一部委託 ○ 全部委託 ● 補助・助成 ○ その他						
事業内容	事業の背景(現在の状況、社会的課題)	議員提案で成立した「札幌市環境負荷の低減等のための住宅リフォームの促進に関する条例」に基づき、平成22年度に開始した補助事業であり、環境問題や高齢化の進行といった課題に対応するため、住宅の省エネ化やバリアフリー化を行う取り組みを支援してきた。また住宅リフォームの実施を後押しすることで、市内産業の活性化にも寄与してきた。深刻化する気候変動の影響から、脱炭素に向けての取組が重要となっており、住宅市場全体でのCO2の削減が求められている。また高齢化が一層進行しており、住宅のバリアフリーに対する関心が高まっている。					
	事業内容(何を実施し)	住宅の省エネやバリアフリー改修を行う市民若しくは営利法人に対して、その費用の一部を札幌市が定める基準に則り、一申請者あたり総工事費の10%又は50万円のいずれか少ない額を限度に補助を行う。 令和6年度は1,316件に補助を実施し、多くの住宅の省エネ化、バリアフリー化が図られた。 また当該補助制度利用者の工事総額は約27億円であり、市内企業の受注機会の拡大につながった。					
	どのような状態にしたい(状態を維持したい)	省エネ改修の推進によりCO2の排出量の削減に寄与し、また、安心・安全で快適な住環境の創出や市民の利便性の向上によって、良質な住宅ストックの形成を行う。					
	他都市の状況	省エネ改修に対する補助を実施しているのは13政令市 バリアフリー改修に対する補助を実施しているのは16政令市 (札幌を除く19政令市中)					
	市民参加の実施	<input type="checkbox"/> 企画 <input type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象外					
令和5年度決算額	136,521 千円	うち特定財源	56,187 千円	正規職員業務量	0.4 人工		
令和6年度予算額	142,000 千円	うち特定財源	58,500 千円	正規職員業務量	0.4 人工		
令和6年度決算額	136,616 千円	うち特定財源	56,160 千円	正規職員業務量	0.4 人工		
令和7年度予算額	142,000 千円	うち特定財源	58,500 千円	正規職員業務量	0.35 人工		
指標	アウトプット活動指標1	省エネ・バリアフリー改修を行う住宅への累積補助件数の増加		という活動、業務を行うことで			
		令和5年度実績	令和6年度予定	令和6年度実績	令和7年度予定	令和8年度予定	令和9年度予定
		11,735件	12,869件	13,051件	14,069件	15,269件	16,469件
	アウトカム成果指標1	CO2排出量の削減累計の増加		という状態にしたい、成果を挙げたい			
		令和5年度実績	令和6年度予定	令和6年度実績	令和7年度予定	令和8年度予定	令和9年度予定
		385t	416t	387t	434t	452t	470t
	指標1の評価、未達理由、今後の考え方		補助件数は目標を上回ったが、国が窓改修に係る省エネ改修補助を実施したことにより本事業への補助申請が減少し、CO2削減量は未達成。しかし、本市の補助制度からCO2削減に寄与する国の省エネ改修の補助申請への移行も考慮すると市内のCO2の削減は進んでいるものと推察される。				
	アウトプット活動指標2	省エネ・バリアフリー改修を行う住宅への累積補助件数の増加		という活動、業務を行うことで			
令和5年度実績		令和6年度予定	令和6年度実績	令和7年度予定	令和8年度予定	令和9年度予定	
アウトカム成果指標2	CO2排出量の削減累計の増加		という状態にしたい、成果を挙げたい				
	令和5年度実績	令和6年度予定	令和6年度実績	令和7年度予定	令和8年度予定	令和9年度予定	
指標2の評価、未達理由、今後の考え方							
今年度の見直し内容	様式の改正						
来年度以降の方向性	必要に応じて補助対象等を見直し、より効果的な補助事業となるよう引き続き検討を進めていく。						